



平成22年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノダ
コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 章三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 安川 隆二

TEL 03-5687-6222

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第3四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第3四半期	33,078	△0.7	653	—	715	—	570	—
21年11月期第3四半期	33,318	—	△1,723	—	△1,827	—	△1,828	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第3四半期	35.81	—
21年11月期第3四半期	△114.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年11月期第3四半期	33,251	—	8,159	—	22.8	481.06
21年11月期	33,581	—	7,528	—	21.0	443.50

(参考) 自己資本 22年11月期第3四半期 7,576百万円 21年11月期 7,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年11月期	—	0.00	—	—	—
22年11月期 (予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△0.8	960	—	700	—	650	—	40.84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年11月期3Q	17,339,200株	21年11月期	17,339,200株
② 期末自己株式数	22年11月期3Q	1,589,675株	21年11月期	1,409,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	22年11月期3Q	15,916,455株	21年11月期3Q	15,929,600株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年12月～平成22年8月)における国内経済は、緊急経済対策等により景気に一部持ち直しの兆しが見られたものの、雇用や所得環境の悪化による個人消費の冷え込みが続きました。

また当業界におきましては、住宅版エコポイント制度や住宅購入時の非課税枠拡大など政府の需要喚起策もあり持ち家の着工戸数に回復の兆しが見受けられ、また合板相場も持ち直すなど好材料もありましたが、未だ住宅需要の本格的な回復には至らず、依然として住宅着工戸数が低水準で推移する厳しい事業環境が続きました。

このような厳しい環境のもと、デザインなどの意匠性や、耐傷性、施工性に配慮し、健康志向に対応したシリーズ「アトリア」の積極的な展開をはかるとともに、昨年市場に投入した高級突板フロア「ナチュラルフェイス」、防音や床暖房、リフォーム、ペット共生住宅などにも対応する化粧シートフロア「ネクシオ」、高齢化社会に対応したユニバーサルデザインドア「ケアシスト」など新製品の拡販に努めました。また、環境配慮型商品の品揃え拡充(注)や販売力強化などへ取り組むとともに、コスト削減による競争力の強化、提案営業の強化等によりシェアの確保に努めてまいりました。しかしながら、当第3四半期累計期間の連結業績は、合板相場の持ち直しによる合板部門の売上増加はあったものの、住宅需要低迷に伴う販売数量の減少及び販売価格の低下から繊維板部門の売上高が減少し、売上高は33,078百万円(前年同期比0.7%減)にとどまりました。

<部門別の状況>

部門別の状況は次のとおりであります。

・部門別売上高の状況

事業部門	当第3四半期連結累計期間 (平成21年12月～平成22年8月)	前第3四半期連結累計期間 (平成20年12月～平成21年8月)	前年同期比(増減)	
			△ 157百万円	△0.8%
建材部門	19,293百万円	19,451百万円	△ 157百万円	△0.8%
繊維板部門	2,249	2,664	△ 415	△15.6
合板部門	11,405	11,040	+ 365	+3.3
住宅関連工事部門	130	162	△ 31	△19.6
合計	33,078	33,318	△ 239	△0.7

また損益面につきましては、合板業を営む子会社を含め昨年実施した大幅な固定費削減や各種施策による低コスト化が奏功し利益体質へ転換したことや、海外の関連会社の業績も寄与したことなどから、営業利益653百万円、経常利益715百万円、四半期純利益570百万円となり、前期に比べ大幅な改善となりました。

・平成22年11月期第3四半期連結累計期間の業績概要

	当第3四半期連結累計期間 (平成21年12月～平成22年8月)	前第3四半期連結累計期間 (平成20年12月～平成21年8月)	前年同期比(増減)	
			△ 239百万円	△ 0.7%
連結売上高	33,078百万円	33,318百万円	△ 239百万円	△ 0.7%
連結営業利益又は 連結営業損失(△)	653	△ 1,723	+ 2,377	—
連結経常利益又は 連結経常損失(△)	715	△ 1,827	+ 2,543	—
連結四半期純利益又は 連結四半期純損失(△)	570	△ 1,828	+ 2,398	—

(注) 当社〔株式会社ノダ〕は、建材〔フロア〕・合板・繊維板・集成材などを対象に、FSC森林認証^{*1}及びPEFC森林認証^{*2}に係るCOC認証^{*3}を、本年3月に同時取得いたしました。

なお、FSC及びPEFCの関連情報はこちらをご覧ください。

- ・FSCジャパン ホームページ <http://www.forsta.or.jp/fsc/>
- ・PEFCアジアプロモーションズ ホームページ <http://www.pefcasia.org/japan/>

※1. 森林認証制度

独立した森林認証機関が定めた基準に基づき、第三者機関が森林を経営する者の森林管理水準を評価・認証する仕組み。

※2. COC〔Chain of Custody〕認証制度

森林認証を取得した森林から生産された木材・木材製品が、森林認証を取得していない森林から生産されるものと混じらないように適切な分別管理を行っていることについて、第三者機関が木材・木材製品を取り扱う事業者を評価・認証する仕組み。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は33,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ330百万円減少いたしました。その主なものは、製品の減少258百万円、仕掛品の減少125百万円、有形固定資産（機械装置等）の減少290百万円、その他（流動資産）の減少146百万円、現金及び預金の増加181百万円、受取手形及び売掛金の増加146百万円、投資有価証券の増加150百万円などによるものであります。

負債は25,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ961百万円減少いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金の減少168百万円、長期借入金の減少50百万円、長期未払金の減少88百万円、繰延税金負債の減少48百万円、その他（流動負債）の減少669百万円、短期借入金の増加63百万円などによるものであります。

純資産は8,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ631百万円増加いたしました。その主なものは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加570百万円、為替換算調整勘定の増加40百万円、少数株主持分の増加119百万円、その他有価証券評価差額金の減少67百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ181百万円増加し、4,348百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は705百万円となり、減価償却費の計上による725百万円の増加、たな卸資産の減少による383百万円の増加、持分法投資利益の計上による216百万円の減少、売上債権の増加による146百万円の減少、仕入債務の減少による168百万円の減少、その他589百万円の減少などの要因から、661百万円の収入（前年同期は1,459百万円の支出）となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による312百万円の減少などの要因から、352百万円の支出（前年同期は504百万円の支出）となりました。

また、財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による299百万円の増加や、長期借入れによる500百万円の増加、長期借入金の返済による786百万円の減少、割賦債務の返済による88百万円の減少、自己株式の取得による32百万円の減少などの要因から、126百万円の支出（前年同期は223百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月期の通期連結業績予想につきましては、第3四半期までの連結業績のうち損益面は当初見通しを上回るペースで推移しておりますが、今後の住宅着工や合板相場、不安定な為替の動向など現状では予想し難い要因などもあり、前回公表（平成22年1月19日公表）の業績予想は変更しておりません。なお、今後の見通しにつきましては引続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ①新設住宅着工戸数の動向 ②原材料価格の変動等 ③自然災害等による影響

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

- ・ 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

- ・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- ・ 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額を計上する方法によっております。

- ・ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税引前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当グループは、近年の新設住宅着工戸数の低迷や、建築基準法改正の影響、米国サブプライム問題に端を発する国内外の急速な景況感の悪化などを背景とする住宅需要低迷により、前連結会計年度において売上高が大幅に減少（前期比 25.2%減）し、4 期連続して営業損失を計上することとなりました。

これらの状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当グループは早期の業績改善と財務基盤の強化をはかるため、前連結会計年度に大幅な固定費削減等による利益体質への転換を実施し、また当期（平成 22 年 11 月期）も引続き徹底した経費削減に取り組むとともに、部門別採算管理の強化、コスト競争力の強化、製品競争力の強化、営業機能の強化、在庫管理の徹底など各種施策を実施し、収益力の向上と財務体質の強化に努めております。

この結果、固定費が大幅に削減され損益分岐点売上高も大幅に低下し業績の回復傾向が鮮明となったことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が解消されたものと判断し、当期の第 2 四半期において「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,526,479	4,344,543
受取手形及び売掛金	6,354,853	6,208,128
製品	6,096,818	6,355,806
仕掛品	1,239,227	1,364,690
原材料及び貯蔵品	1,498,169	1,494,121
その他	593,401	739,653
貸倒引当金	△600	△600
流動資産合計	20,308,349	20,506,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,890,583	1,896,052
機械装置及び運搬具(純額)	2,471,684	2,775,292
工具、器具及び備品(純額)	99,028	117,777
土地	4,468,578	4,468,578
リース資産(純額)	116,187	88,905
建設仮勘定	12,305	2,379
有形固定資産合計	9,058,367	9,348,986
無形固定資産		
リース資産	12,312	5,713
その他	42,311	41,544
無形固定資産合計	54,624	47,257
投資その他の資産		
投資有価証券	3,096,356	2,946,112
長期貸付金	74,211	90,744
その他	662,183	645,001
貸倒引当金	△3,000	△3,000
投資その他の資産合計	3,829,751	3,678,858
固定資産合計	12,942,743	13,075,102
資産合計	33,251,092	33,581,446

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,255,570	7,423,847
短期借入金	9,539,692	9,476,282
未払法人税等	52,368	59,476
その他	1,575,523	2,245,462
流動負債合計	18,423,155	19,205,069
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	1,466,739	1,517,204
長期未払金	—	88,320
リース債務	95,255	74,175
繰延税金負債	287,586	336,420
退職給付引当金	4,391,141	4,406,180
役員退職慰労引当金	358,160	356,070
固定負債合計	6,668,882	6,848,370
負債合計	25,092,037	26,053,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	4,933,378	4,363,376
自己株式	△787,482	△755,068
株主資本合計	7,874,718	7,337,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,338	91,587
繰延ヘッジ損益	△84	△523
為替換算調整勘定	△322,546	△363,362
評価・換算差額等合計	△298,292	△272,298
少数株主持分	582,630	463,175
純資産合計	8,159,055	7,528,007
負債純資産合計	33,251,092	33,581,446

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
売上高	33,318,776	33,078,959
売上原価	26,919,534	25,032,842
売上総利益	6,399,242	8,046,116
販売費及び一般管理費	8,123,179	7,392,208
営業利益又は営業損失(△)	△1,723,936	653,907
営業外収益		
受取利息	12,992	11,286
受取配当金	24,141	26,183
受取保険金	37,522	22,275
為替差益	29,817	5,121
持分法による投資利益	48,790	216,985
その他	40,244	49,834
営業外収益合計	193,509	331,687
営業外費用		
支払利息	176,443	165,148
売上割引	22,139	24,014
売上債権売却損	73,992	60,474
その他	24,952	19,977
営業外費用合計	297,528	269,614
経常利益又は経常損失(△)	△1,827,955	715,981
特別利益		
保険差益	—	24,075
補助金収入	42,763	—
その他	—	27,720
特別利益合計	42,763	51,795
特別損失		
固定資産除却損	7,972	7,722
減損損失	5,287	—
投資有価証券評価損	—	54,721
その他	2,000	—
特別損失合計	15,259	62,443
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,800,451	705,333
法人税、住民税及び事業税	29,745	31,287
法人税等調整額	△1,808	△5,631
法人税等合計	27,936	25,656
少数株主利益	—	109,675
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,828,388	570,002

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,800,451	705,333
減価償却費	826,276	725,898
減損損失	5,287	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,044	2,090
固定資産除却損	7,972	7,722
受取利息及び受取配当金	△37,134	△37,470
支払利息	176,443	165,148
投資有価証券評価損益(△は益)	—	54,721
持分法による投資損益(△は益)	△48,790	△216,985
売上債権の増減額(△は増加)	3,491,931	△146,725
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,641,551	383,065
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,458,904	△168,277
未払消費税等の増減額(△は減少)	△76,243	△75,054
その他	△1,038,419	△589,709
小計	△1,301,438	809,756
利息及び配当金の受取額	51,840	45,791
利息の支払額	△189,344	△146,569
法人税等の支払額	△20,729	△47,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,459,673	661,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△9,998
有形固定資産の取得による支出	△430,612	△312,193
貸付けによる支出	△48,812	△12,749
貸付金の回収による収入	13,048	23,041
その他	△38,445	△41,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504,820	△352,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	176,903	299,230
長期借入れによる収入	560,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△867,820	△786,285
割賦債務の返済による支出	△88,320	△88,320
リース債務の返済による支出	△4,725	△18,877
自己株式の取得による支出	—	△32,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,961	△126,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,188,455	181,936
現金及び現金同等物の期首残高	5,369,277	4,166,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,180,822	4,348,479

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当グループの事業は「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」と「住宅関連工事事業」に区分しておりますが、前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)において「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」の連結売上高及び営業利益並びに総資産に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。